



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL https://www.kosaido.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前川 雅彦
 問合せ先責任者（役職名） 共同CFO上席執行役員（氏名） 常盤 誠（TEL）03-3453-0557
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 17,513 | 11.3 | 3,623 | 99.4 | 3,452 | 87.4 | 2,579 | 76.6 |
| 2024年3月期中間期 | 15,730 | △4.6 | 1,817 | 51.8 | 1,842 | 53.1 | 1,460 | 57.2 |

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,759百万円（61.4%） 2024年3月期中間期 1,710百万円（87.7%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 17.90 | 16.56 |
| 2024年3月期中間期 | 10.55 | 9.81 |

（注）2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 78,264 | 48,671 | 61.0 |
| 2024年3月期 | 77,414 | 46,980 | 59.3 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 47,747百万円 2024年3月期 45,940百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 29.47 | — | 6.60 | — |
| 2025年3月期 | — | 6.37 | | | |
| 2025年3月期（予想） | | | — | 6.37 | 12.74 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 39,700 | 12.0 | 8,000 | 50.3 | 7,750 | 45.9 | 5,240 | 20.8 | 36.40 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社 (社名) — 、除外 3社 (社名) 株式会社共同システムサービス、株式会社エヌティ、
合同会社H. A. Development2

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 144,127,645株 | 2024年3月期 | 143,984,345株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 31,095株 | 2024年3月期 | 31,095株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2025年3月期中間期 | 144,065,483株 | 2024年3月期中間期 | 138,414,518株 |

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、日米の政策金利差が縮小したことなどにより円安傾向が一服し、原油価格についても中国経済の停滞を主因とした需要後退の影響により下落傾向が続いており、比較的安定した経済環境にありました。国内物価については引き続き材料費や燃料費、人件費の上昇が継続しております。リスクの観点ではロシアのウクライナ侵攻は収束の気配なく、イスラエルとイスラム武装組織間の紛争が日増しに拡大するなど依然として予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化が進行し、団塊の世代の退職に伴う労働者不足と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場の活性化が継続いたしました。印刷領域では出版市場の縮小が継続する一方、商業印刷市場は横ばいの傾向を見せております。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは葬祭収益セグメント及び資産コンサルティングセグメントを成長領域と位置づけ、積極的に事業拡大を進めて参りました。葬祭収益セグメントでは葬儀事業における自社葬儀サービスの獲得が順調に推移いたしました。資産コンサルティングセグメントでは、第1四半期より計上しております大型プロジェクトが継続いたしました。人材セグメントでは、求人媒体領域で自社開発サービスWorkin.jpとIndeedとの連携を開始した他、2024年4月に派遣事業会社を統合し、東北・北陸中心に展開していた人材派遣領域で首都圏及び近畿圏への事業拡大を進めております。葬祭公益セグメントでは、6月よりこれまで付加していた燃料サーチャージ制度を廃止すると共にこれを織り込む形で火葬料金を値上げいたしました。

その結果、連結売上高は175億13百万円(前年同期比11.3%増)、連結営業利益は36億23百万円(同99.4%増)、連結経常利益は34億52百万円(同87.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は25億79百万円(同76.6%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントはエンディング関連事業の火葬場運営で構成されています。

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善株式会社の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当中間期につきましては、引き続き火葬件数は前年同期比で増加いたしました。コスト面では主に労務費が増加した一方、事業効率化に勤め一般経費を削減しました。その結果、セグメント売上高は26億29百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益3億29百万円(同45.7%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。

総合斎場運営事業につきましては、前期(2023年9月)に竣工した新式場の増設により式場売上が増加した他、斎場内における飲食サービスが好調に推移したことなどから増収増益となりました。また、葬儀事業につきましては、高単価の自社葬儀サービスの施行数が順調に推移し増収増益となりました。その結果、セグメント売上高は48億14百万円(前年同期比26.8%増)、セグメント利益17億84百万円(同31.5%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業では、第1四半期より収益計上している大型プロジェクトが継続し大幅な増収増益となりました。相続相談・不動産仲介事業につきましては不動産仲介事業の案件獲得は増えつつあり、引き続き取り組みを進めて参ります。

その結果、セグメント売上高は11億56百万円(前年同期比2,280.8%増)、セグメント利益9億87百万円(前年同期セグメント損失22百万円)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは情報ソリューション事業で構成されています。

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、デジタル印刷領域及び商業印刷領域の不調が継続した一方、出版印刷が堅調に推移し減収増益となりました。BPO事業では、上期に受注が軟調に推移した他、一部の案件が下期に期ズレしたこと等から減収となりました。IT事業では、前年より開始したSES事業を中心に増収となった反面、人件費や外注費等の増加により減益となりました。

その結果、セグメント売上高は63億20百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント損失は38百万円(前年同期セグメント損失2億66百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは人材サービス事業で構成されています。

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

求人媒体・HRテック領域では、当中間期を通して人件費、広告宣伝費等を抑制したことにより減収減益となりました。人材派遣領域では、派遣事業会社の統合により事業コストの削減が進みましたが、倉庫スタッフ派遣領域で減収傾向が継続し全体でも減収減益となりました。人材紹介領域では、進めて参りました体制強化の結果が出つつあり増収増益となりました。

その結果、セグメント売上高は25億93百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント損失は70百万円(前年同期セグメント損失2百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億50百万円増加しております。主な要因は、建設仮勘定が減少したものの、営業貸付金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円減少しております。主な要因は、借入金が増加したものの、未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益25億79百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

なお、業績予想につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,974 | 12,145 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,135 | 3,590 |
| 営業貸付金 | — | 15,060 |
| 有価証券 | 4,000 | 4,000 |
| 商品及び製品 | 126 | 128 |
| 仕掛品 | 234 | 722 |
| 原材料及び貯蔵品 | 211 | 184 |
| その他 | 5,971 | 2,402 |
| 貸倒引当金 | △84 | △77 |
| 流動資産合計 | 34,569 | 38,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 14,154 | 13,737 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,677 | 3,525 |
| 土地 | 14,396 | 14,981 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,666 | 2,604 |
| その他(純額) | 2,165 | 286 |
| 有形固定資産合計 | 37,060 | 35,134 |
| 無形固定資産 | 702 | 587 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,298 | 1,859 |
| その他 | 2,912 | 2,650 |
| 貸倒引当金 | △130 | △124 |
| 投資その他の資産合計 | 5,081 | 4,384 |
| 固定資産合計 | 42,845 | 40,107 |
| 資産合計 | 77,414 | 78,264 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,090 | 1,686 |
| 短期借入金 | 1,400 | 13,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,831 | 3,019 |
| 未払法人税等 | 1,193 | 543 |
| 賞与引当金 | 284 | 361 |
| その他 | 3,773 | 2,481 |
| 流動負債合計 | 14,574 | 21,992 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,775 | 6,619 |
| 繰延税金負債 | 142 | 145 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 139 | 139 |
| 退職給付に係る負債 | 14 | 14 |
| その他 | 787 | 681 |
| 固定負債合計 | 15,859 | 7,601 |
| 負債合計 | 30,434 | 29,593 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 363 | 403 |
| 資本剰余金 | 11,985 | 11,969 |
| 利益剰余金 | 33,694 | 35,323 |
| 自己株式 | △13 | △13 |
| 株主資本合計 | 46,029 | 47,682 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 379 | 439 |
| 土地再評価差額金 | △459 | △459 |
| 為替換算調整勘定 | △8 | 84 |
| その他の包括利益累計額合計 | △88 | 64 |
| 新株予約権 | 800 | 784 |
| 非支配株主持分 | 239 | 140 |
| 純資産合計 | 46,980 | 48,671 |
| 負債純資産合計 | 77,414 | 78,264 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 15,730 | 17,513 |
| 売上原価 | 10,219 | 10,136 |
| 売上総利益 | 5,511 | 7,377 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,693 | 3,754 |
| 営業利益 | 1,817 | 3,623 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 172 | 47 |
| 受取配当金 | 31 | 17 |
| 受取賃貸料 | 46 | 46 |
| その他 | 70 | 21 |
| 営業外収益合計 | 320 | 133 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 122 | 136 |
| 支払手数料 | 123 | 87 |
| その他 | 50 | 80 |
| 営業外費用合計 | 295 | 304 |
| 経常利益 | 1,842 | 3,452 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 関係会社出資金売却益 | — | 36 |
| その他 | — | 1 |
| 特別利益合計 | — | 38 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | 0 |
| 解体撤去費用 | — | 255 |
| 特別調査費用等 | — | 103 |
| その他 | 0 | 3 |
| 特別損失合計 | 8 | 363 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,833 | 3,127 |
| 法人税等 | 351 | 521 |
| 中間純利益 | 1,482 | 2,606 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 21 | 27 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,460 | 2,579 |

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 1,482 | 2,606 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 214 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | 13 | 92 |
| その他の包括利益合計 | 227 | 153 |
| 中間包括利益 | 1,710 | 2,759 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,685 | 2,732 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 24 | 27 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,833 | 3,127 |
| 減価償却費 | 877 | 940 |
| のれん償却額 | 47 | 47 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 0 | 64 |
| 受取利息及び受取配当金 | △203 | △65 |
| 支払利息 | 122 | 136 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △1 |
| 関係会社出資金売却益 | — | △36 |
| 解体撤去費用 | — | 255 |
| 特別調査費用等 | — | 103 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,354 | 1,549 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | — | △15,060 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △657 | △448 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △112 | △419 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 97 | △1,196 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 4 | 135 |
| その他 | △55 | 211 |
| 小計 | 4,310 | △10,655 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48 | 65 |
| 利息の支払額 | △113 | △155 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 453 | △835 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,699 | △11,581 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 6 | 36 |
| 有価証券の純増減額(△は増加) | △4,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △133 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 701 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,356 | △1,111 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 2 | 0 |
| 解体撤去費用の支出 | — | △56 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △25 | △14 |
| 関係会社出資金売却による収入 | — | 1,820 |
| 貸付けによる支出 | △4 | △389 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,005 | 7 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △214 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | — | 4,060 |
| その他 | △3,983 | △771 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,358 | 3,936 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | 12,500 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,035 | △11,267 |
| 社債の償還による支出 | △90 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △3,479 | — |
| 新株予約権の発行による収入 | 35 | — |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 97 | 60 |
| 配当金の支払額 | △385 | △950 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △22 |
| その他 | △54 | △49 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,911 | 770 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 80 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △5,569 | △6,792 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,635 | 18,916 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 8 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 13,075 | 12,123 |

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 385 | 13.50 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2023年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 796 | 29.47 | 2023年9月30日 | 2023年12月21日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,610,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,479百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 950 | 6.60 | 2024年3月31日 | 2024年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 917 | 6.37 | 2024年9月30日 | 2024年12月9日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------|----------|--------------------|-------|-------|--------|-------------|------------------------------|
| | 葬祭 公益 | 葬祭 収益 | 資産コン サルティ ング | 情報 | 人材 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,513 | 3,796 | 48 | 6,422 | 2,949 | 15,730 | — | 15,730 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 1 | — | 62 | 80 | 144 | △144 | — |
| 計 | 2,513 | 3,797 | 48 | 6,485 | 3,029 | 15,875 | △144 | 15,730 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 226 | 1,357 | △22 | △266 | △2 | 1,292 | 525 | 1,817 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額525百万円には、セグメント間消去等△2,152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,677百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------|----------|--------------------|-------|-------|--------|-------------|------------------------------|
| | 葬祭 公益 | 葬祭 収益 | 資産コン サルティ ング | 情報 | 人材 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,629 | 4,814 | 1,156 | 6,320 | 2,593 | 17,513 | — | 17,513 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 28 | 0 | — | 21 | 49 | 100 | △100 | — |
| 計 | 2,657 | 4,814 | 1,156 | 6,341 | 2,643 | 17,614 | △100 | 17,513 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 329 | 1,784 | 987 | △38 | △70 | 2,992 | 630 | 3,623 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額630百万円には、セグメント間消去等△3,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,419百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 13,133百万円 | 12,145百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △57 | △22 |
| 現金及び現金同等物 | 13,075 | 12,123 |